

第21期(2019年3月期) 決算のご説明

2019/5/9



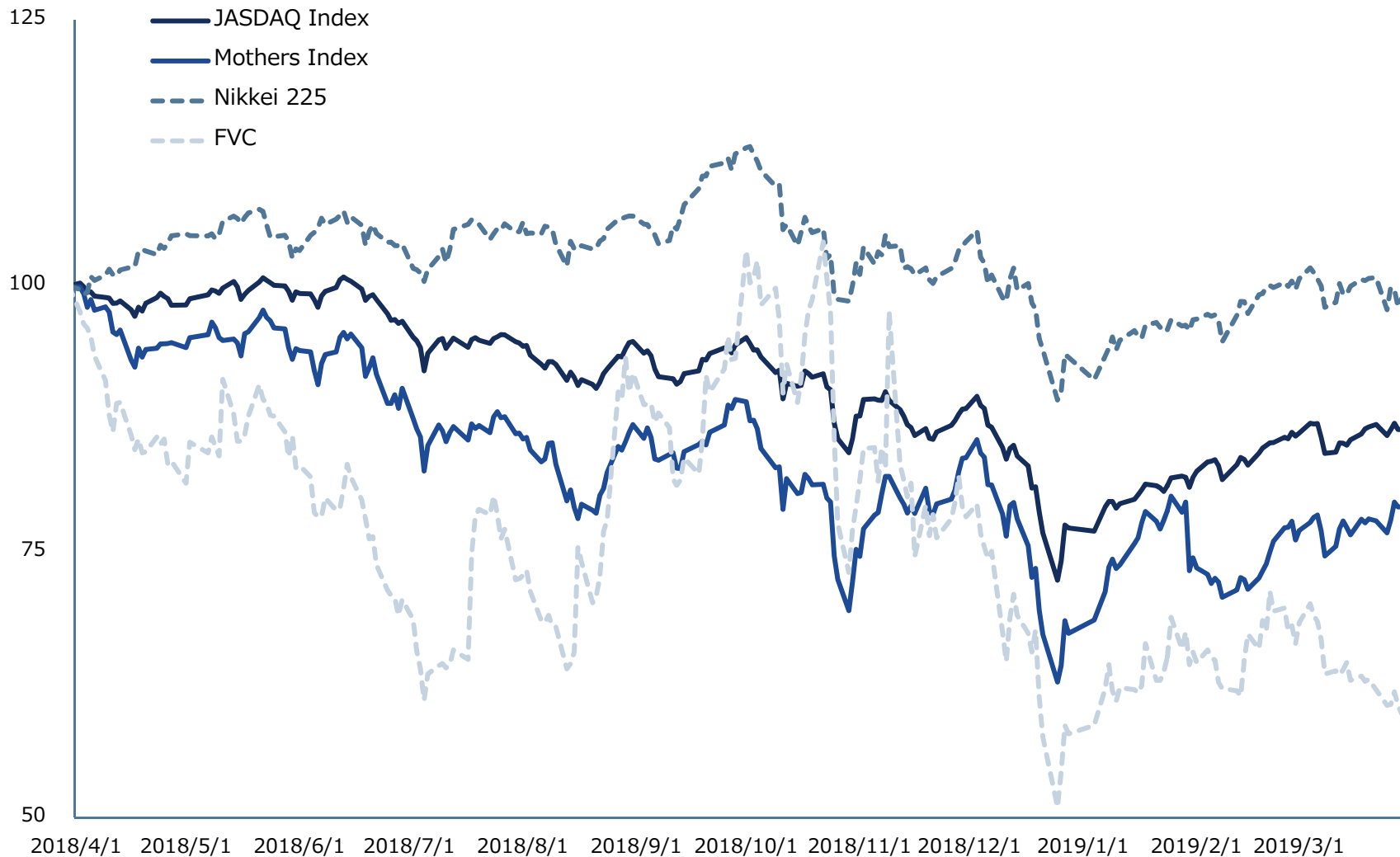
1. 市場環境	・・・P.03
2. 決算説明	・・・P.08
3. 主な取り組み	・・・P.16

市場環境



1.1. 株式市場の状況

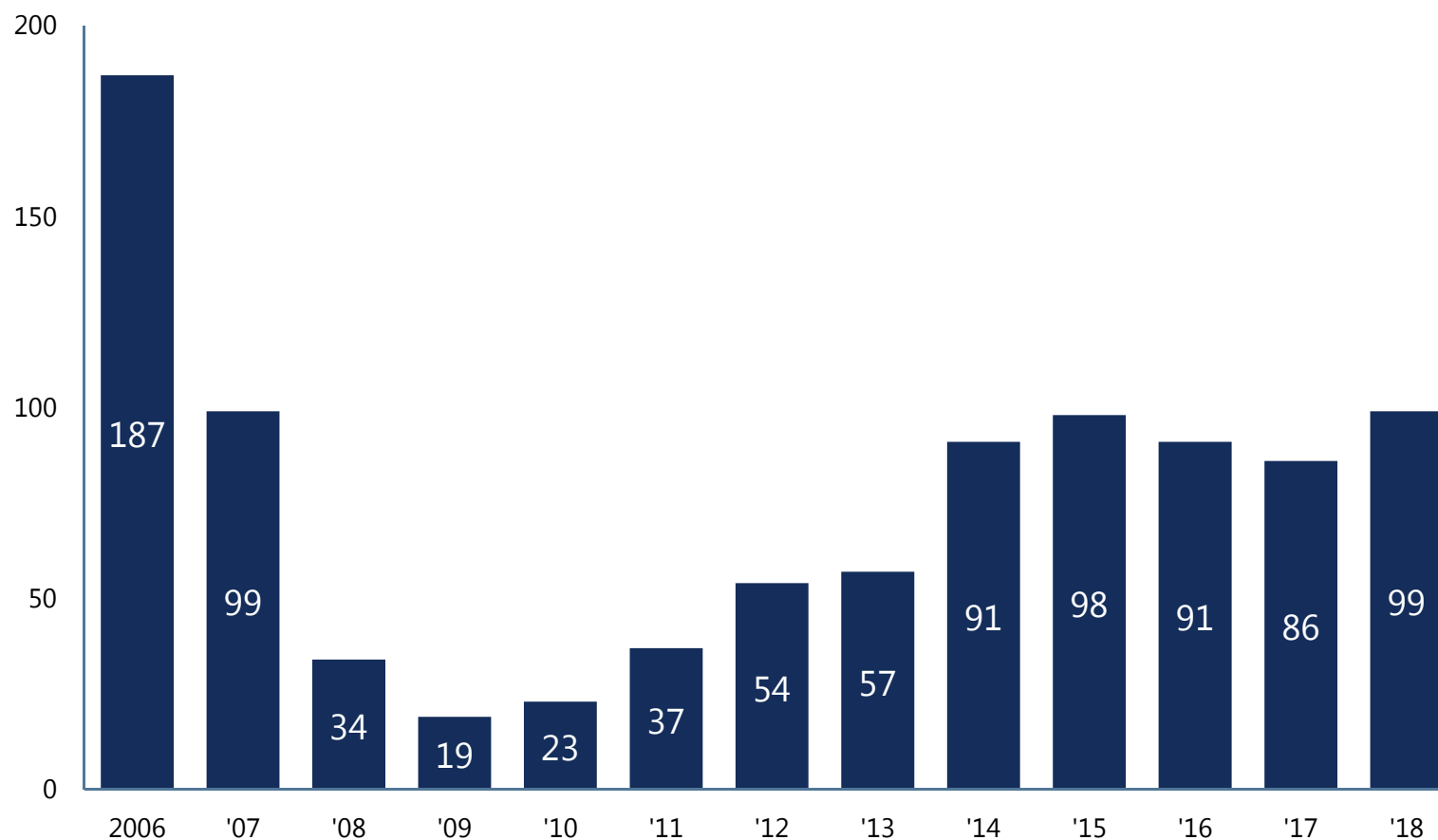
新興市場及び日経平均は堅調に推移



※2018年3月末を100とした指数 4

1.2. 新規上場市場の状況【新規上場社数】

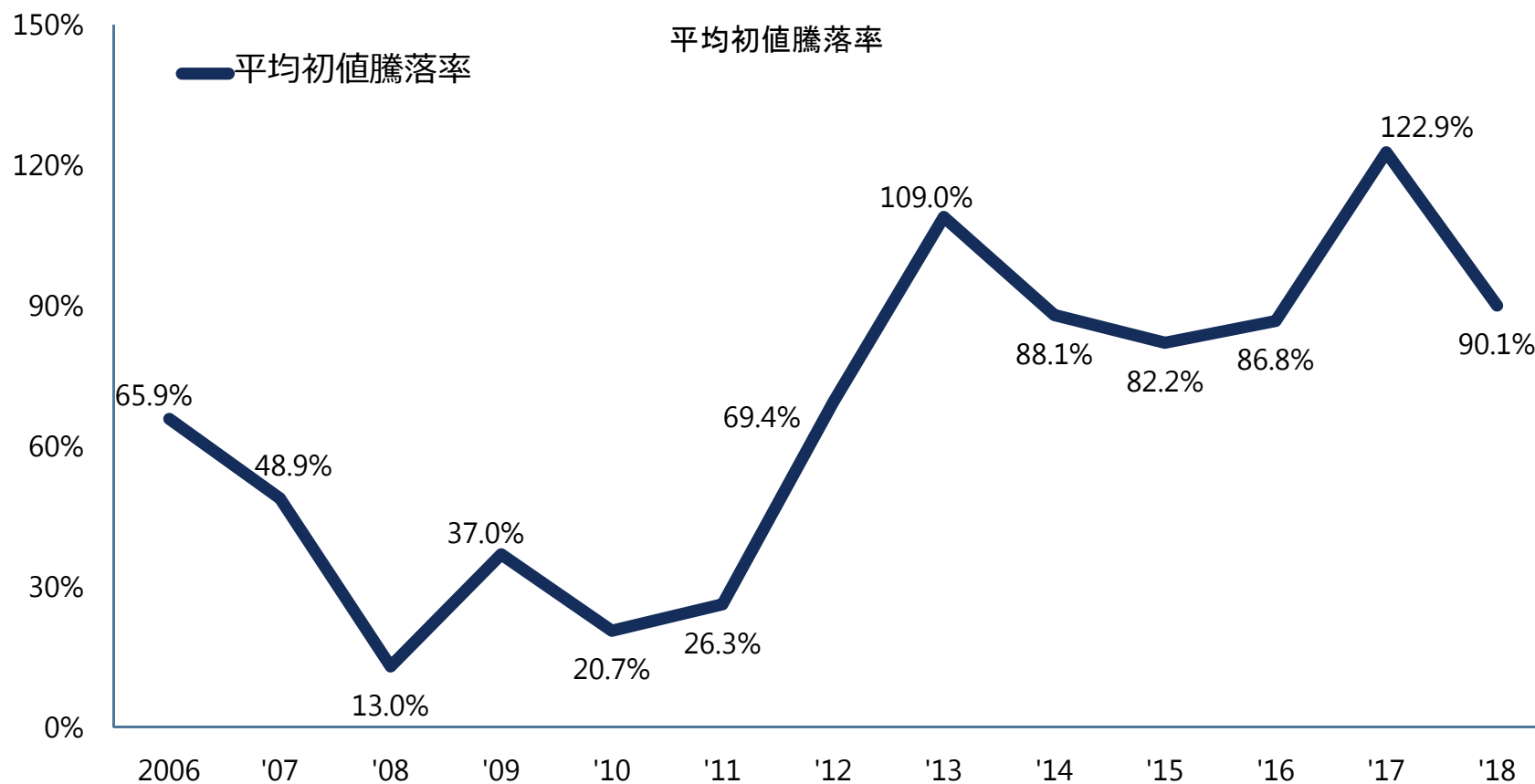
99社が上場し、前年の86社から13社増。2009年から新規上場は増加傾向にあったが、2015年をピークに減少に転じており、2018年は3年ぶりに増加に転じている。



1.3. 新規上場市場の状況【平均初値騰落率】

上場した99社のうち、初値騰落率100%超えが38社となり、平均初値騰落率は昨年度比下落となっている

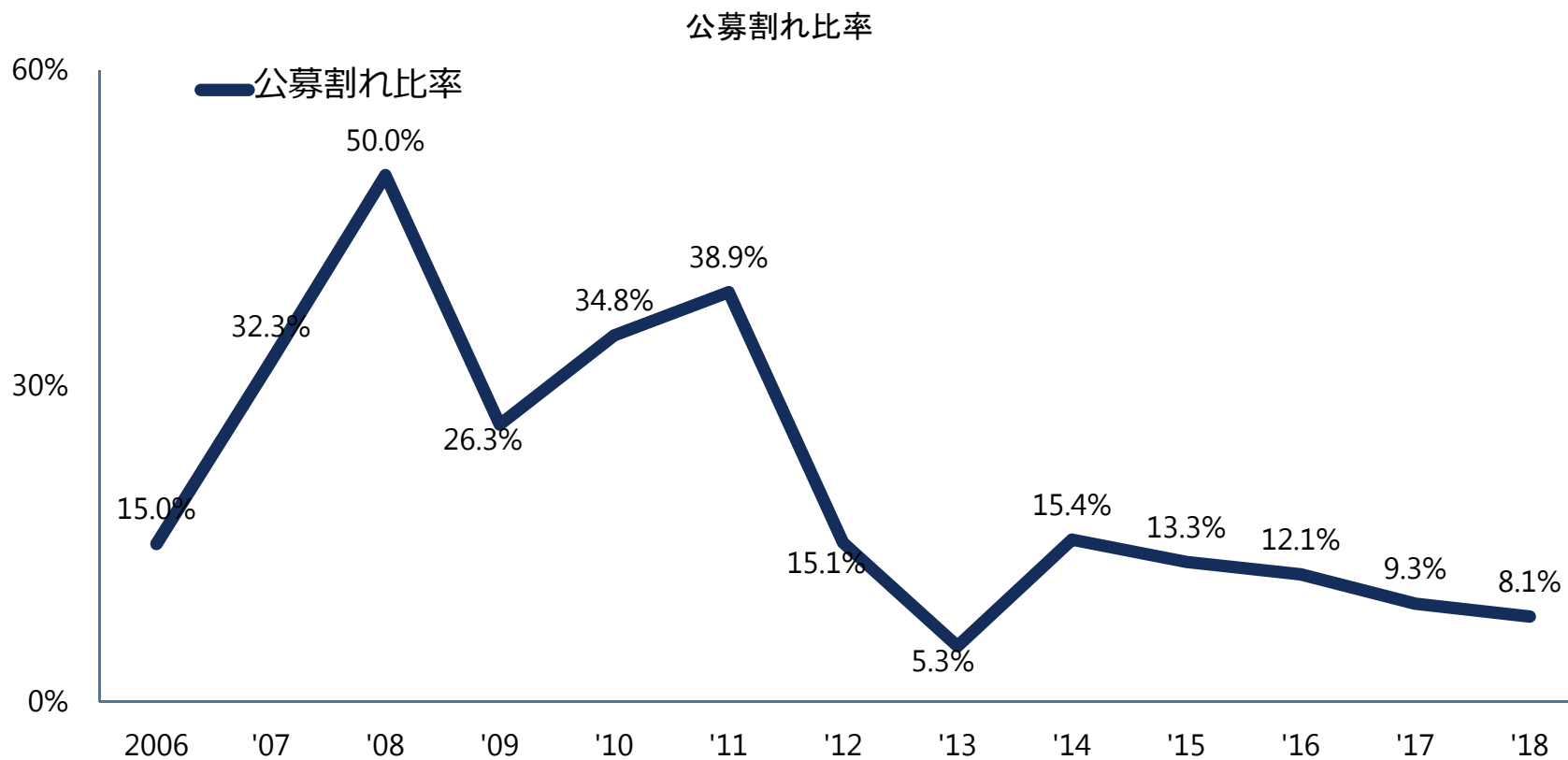
※初値騰落率：{ (初値 - 公募価格) / 公募価格 } × 100 (%)



1.4. 新規上場市場の状況【公募割れ比率】

2012年以降、初値が公募価格を下回るケースは限定的

※公募割れ比率：新規上場企業のうち、初値が公募価格を下回った企業の比率



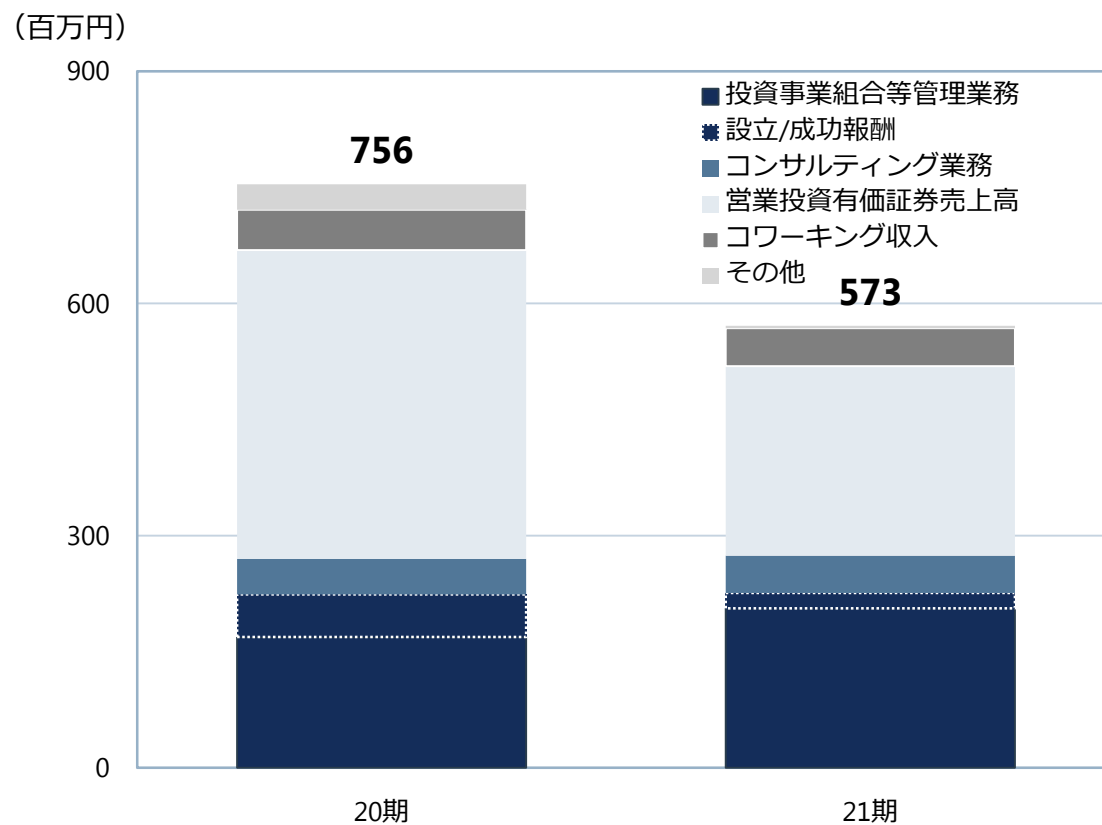
決算説明

2.1.決算概要

単位：百万円	第20期	第21期	対前期比
売上高	756	573	△183
売上総利益	292	87	△205
営業利益	△62	△161	△99
経常利益	△67	△125	△58
当期純利益	△188	△202	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	△293	△244	48
純資産	3,041	2,819	△222
自己資本	2,873	2,628	△245
総資産	3,224	3,021	△203
自己資本比率	89.1%	87.0%	△2.1

2.2.売上高推移

未上場企業の営業投資有価証券の売却高が減少したこと等により、
売上高は減収



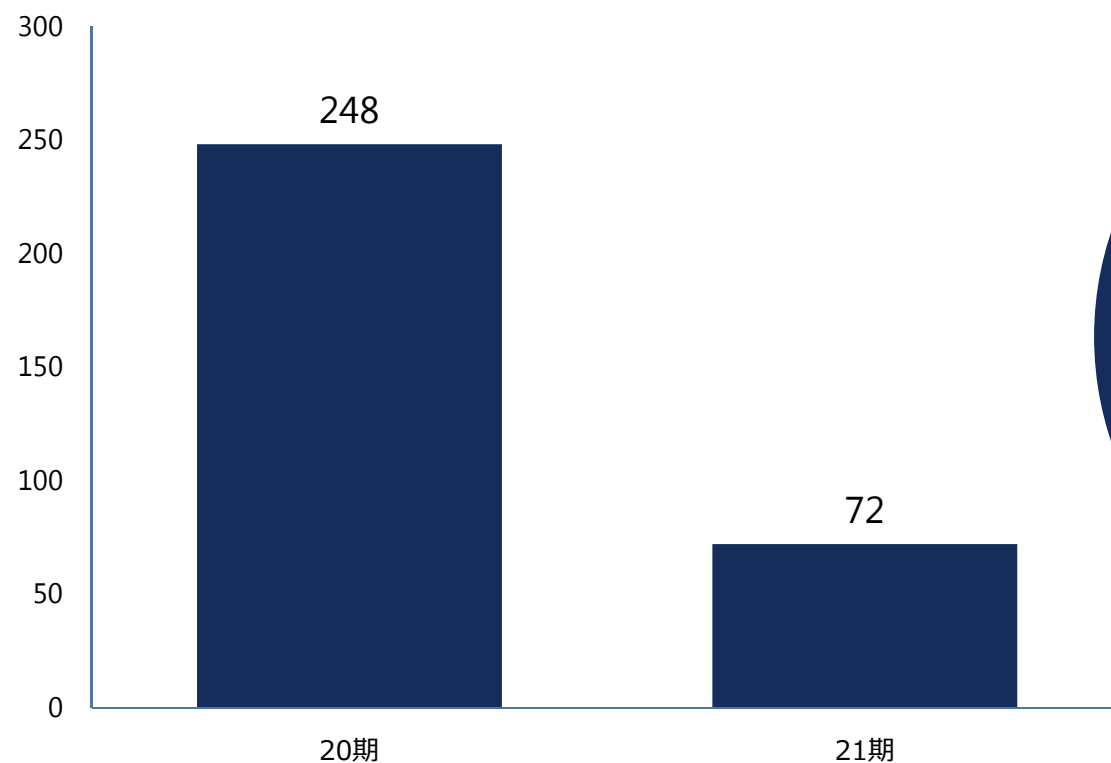
前期比
-183
百万円

2.3. 営業投資有価証券にかかる損益

営業投資有価証券の売却高が減少したことにより、損益も悪化

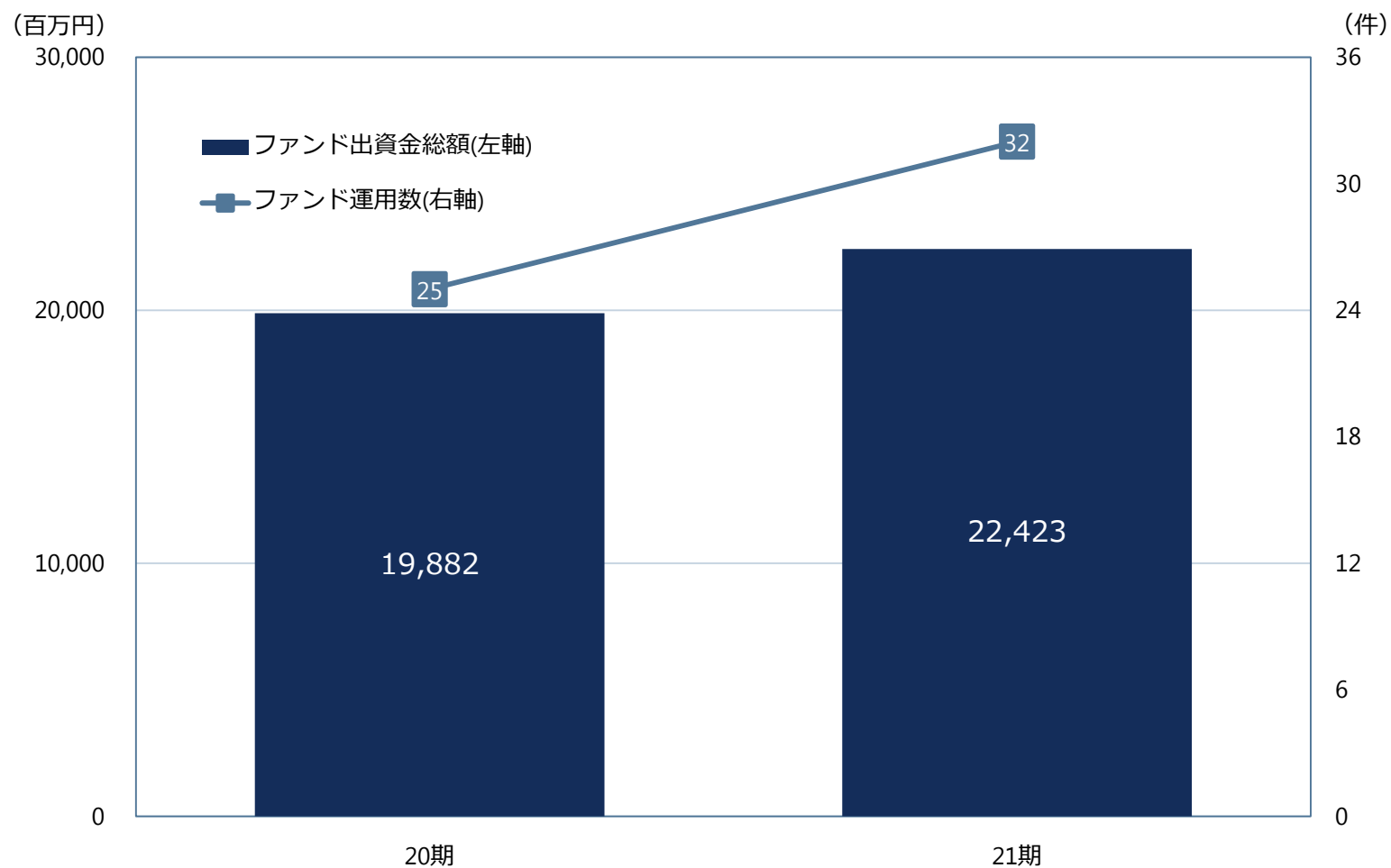
※ 営業投資有価証券にかかる損益 = 営業投資有価証券売却高 - 売却原価 + 売却にかかる投資損失引当金戻入額 - 減損等 + 減損等にかかる投資損失引当金戻入額 - 投資損失引当金繰入額

(百万円)



2.4.ファンド運用状況

■ 新設ファンドの設立によりファンド運用数は増加すると共に、
出資金総額も増加

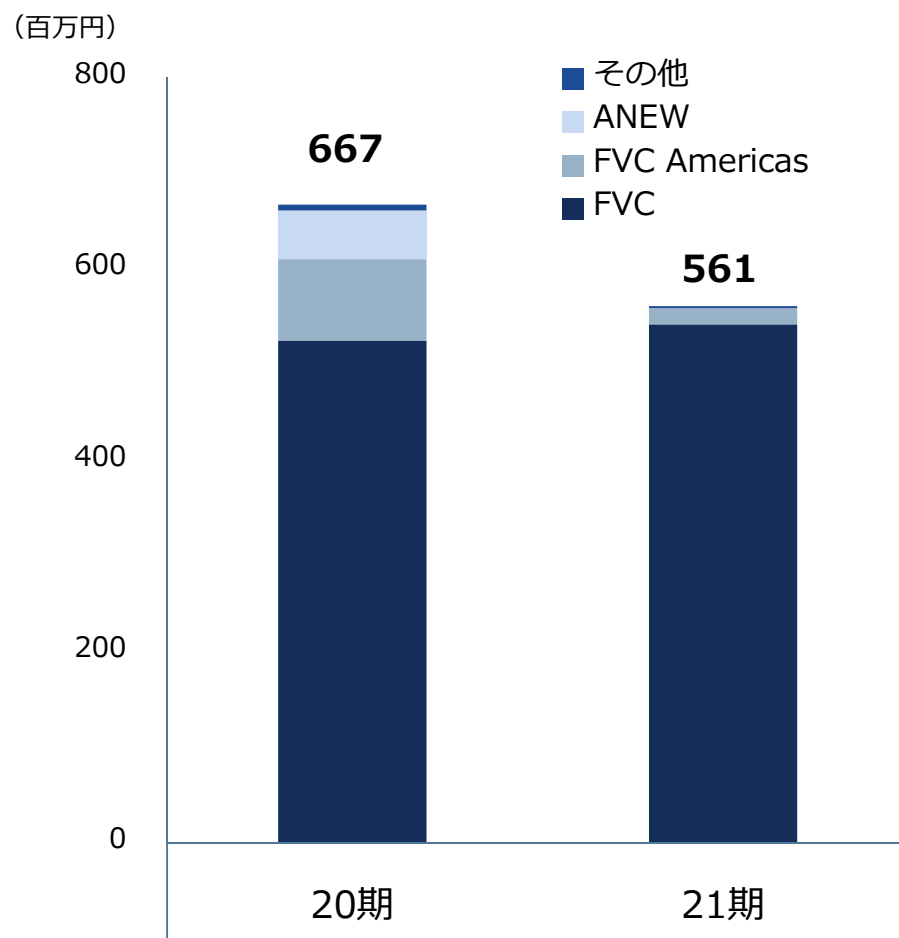


※ FVC-EVO Growth Platform Fund Ltd. SPCは除いております。

2.5. 固定的費用

子会社数の減少及び海外事業縮小により、固定的費用は減少

※固定的費用 = 販売費および一般管理費 + 売上原価（営業部門における活動経費）



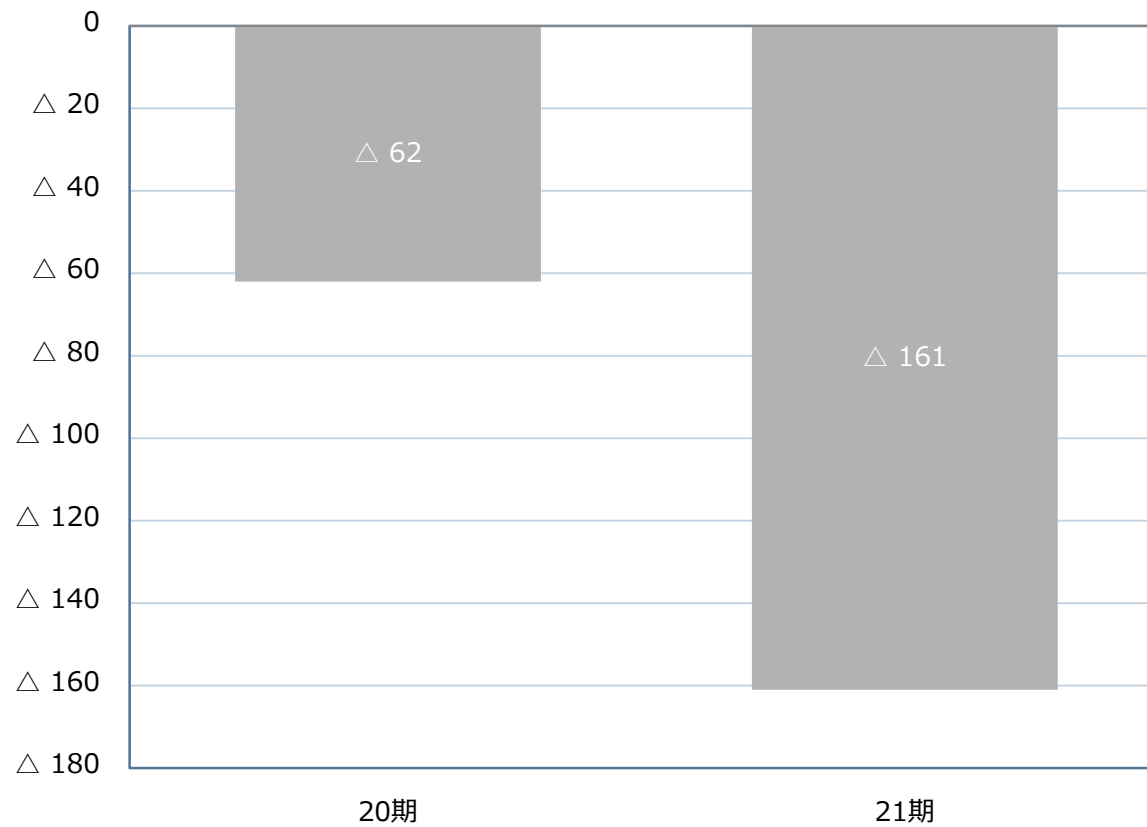
単位：百万円	第20期	第21期	増減額
固定的費用	667	561	△106
FVC	525	542	+17
FVC Americas	85	17	△68
ANEW	51	0	△51
その他	6	2	△4

※ANEWは売却済み、FVC Americasはコワーキング施設の撤退及び資産売却により、経費減少となった

2.6. 営業損益推移

固定費の改善があったものの、営業投資有価証券の売却が減少したため、
営業損益も悪化

(百万円)

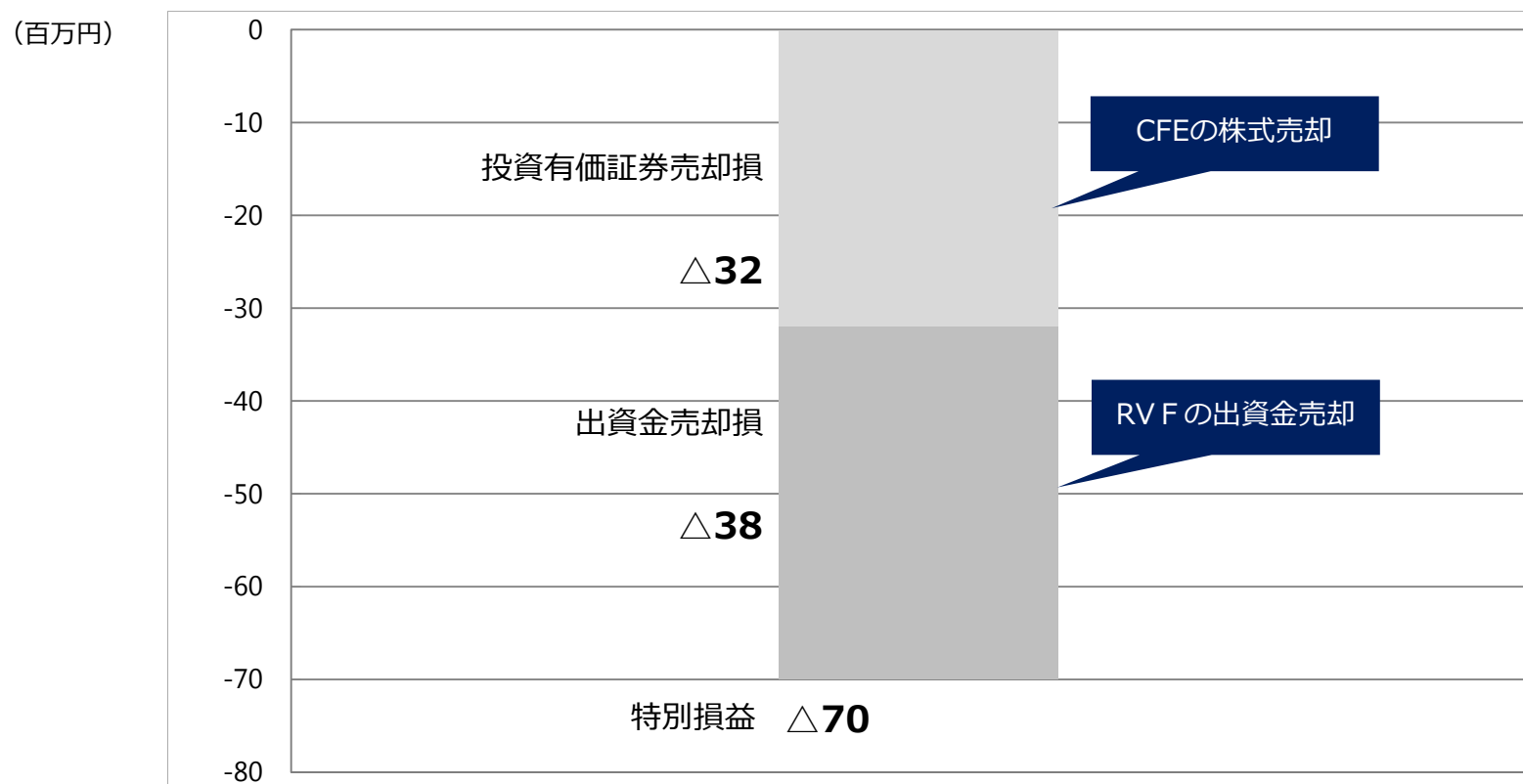


前期比
-99
百万円

2.7.特別損益

■ 海外資産の整理に伴い特別損失70百万円を計上

当社の連結子会社であるFVCA Holdings, LLCが出資しているCommunity Funded Enterprises Inc.(以下CFE)の投資有価証券及びRockies Venture Fund, I LP (以下RVF) の出資金全部を売却したことにより、特別損失をそれぞれ32百万円、38百万円合計70百万円を計上。



主な取り組み

2018/4~2019/3



「地方創生ファンド」と「CVCファンド」に注力

01

安定収益源確保のために、ニーズの高さを見せる「地方創生ファンド」と「CVCファンド」の新規設立を促進

02

ファンドの新規設立件数を拡大するために、人材強化と営業戦略の再構築を実施

03

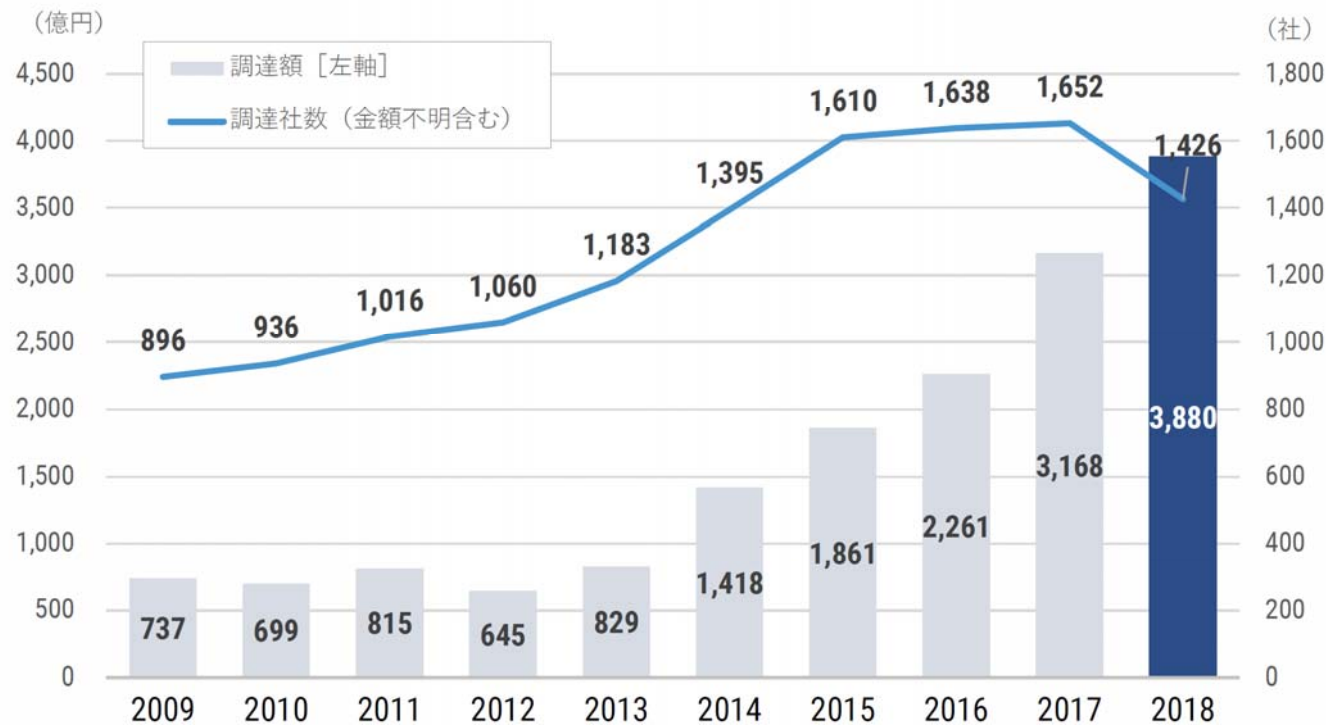
ベンチャー企業への支援メニューの拡充と、ファンド運営の効率化を図るための新たなプラットフォームを構築

3.2.外部環境分析①

国内スタートアップ規模別資金調達者数割合の推移

国内におけるスタートアップの資金調達者数の割合は、年々増加しており2018年も最高額を更新している。

- 2018年も過去10年において最高額を更新。1社あたり調達金額の上昇による

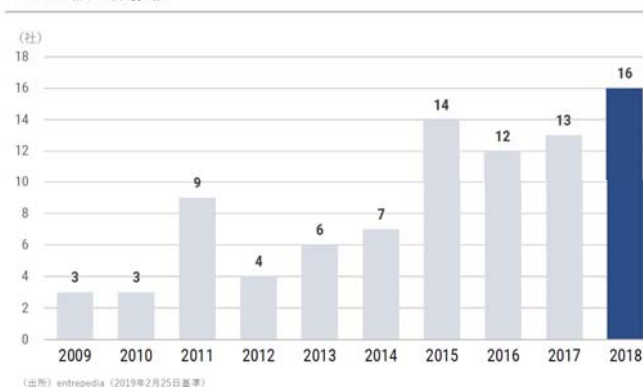


(出所) entrepedia (2019年2月21日基準)

大企業におけるCVCの推移・オープンイノベーションの意識

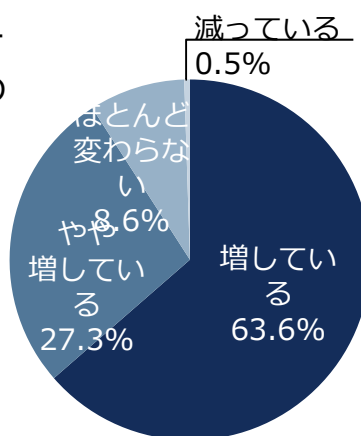
CVCの設立数の推移をみても、年々増加の傾向にあり2018年度は過去最高になっている。

CVCの設立数推移

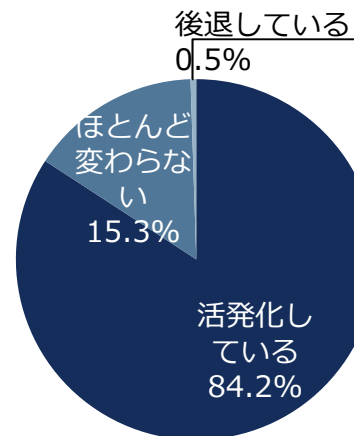


ベンチャー企業との事業提携への意識は5年前より高まっており、大企業にとってオープンイノベーションは必須の戦略となっている。

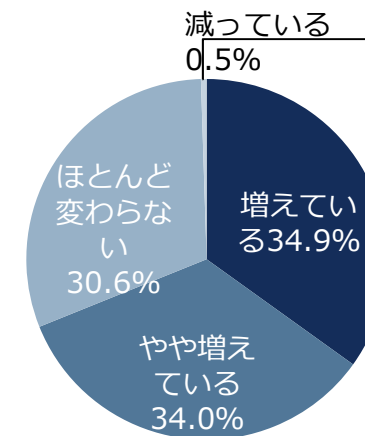
ベンチャー企業との事業連携は5年前と比較して増しているか



オープンイノベーションの取り組みは5年前と比較して活発化しているか



ベンチャー企業との事業連携の実績は5年前と比較して増えているか



3.4. 地方創生ファンド

地域のベンチャー企業を支援する「地方創生ファンド」を新たに5ファンド設立

(単位：百万円)

エリア	ファンド名	設立	総額
滋賀	びわこ・みらい活性化ファンド	2018/6	100
京都	イノベーションCファンド	2018/8	500
秋田	秋田再生可能エネルギーファンド	2019/1	210
東京	城南創業支援ファンド	2019/1	非公開
岩手	日高見の国地域振興ファンド	2019/2	非公開

新規ファンド設立数

5本

新規ファンド設立総額

1,106百万円



地域金融復権のカギ
「地方創生ファンド」

2019年3月14日発行
著者 松本直人

書評等ピックアップ

媒体名	掲出日	内容・記事タイトル
月刊事業構想	2019年6月号	地方創生ファンドのVC 補助金に頼らず、社会課題をビジネスで解決
週刊東洋経済	4月20日号	地域金融復権のカギ「地方創生ファンド」共感・感動のsmallビジネスを育て、日本を変える
神戸新聞	4月11日	資金供給テーマ「事業への共感」必要
マネー現代	4月6日	smallビジネスで大逆転！ 地方経済が復活するただ1つの方法「地方創生ファンド」が日本を救う日
産経 ネット	4月7日	『地域金融復権のカギ 「地方創生ファンド」』松本直人著

3.5. CVCファンド

事業会社のオープンイノベーションを目的とした CVCファンドを新たに2本設立

ウィルグループHRTech2号ファンド



設立	2019年3月
ファンド総額	1,000百万円
組員構成	有限責任組員：ウィルグループ、無限責任組員：FVC
投資対象	HRTech領域のサービスを手掛ける国内外の有望なベンチャー企業

新規ファンド設立数

2本

新規ファンド設立総額

1,300百万円

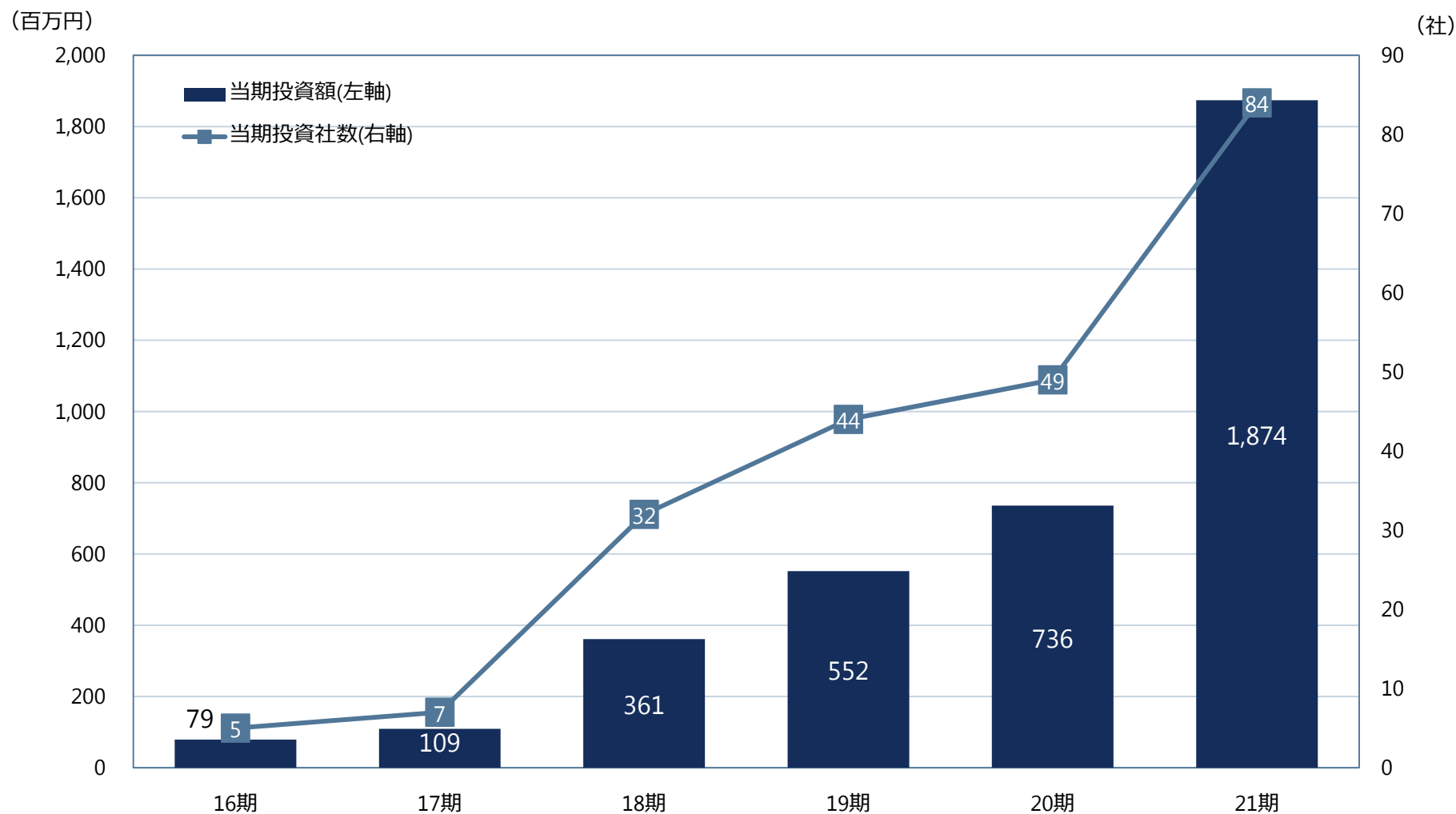
KOBEスタートアップ育成1号ファンド



設立	2019年3月
ファンド総額	300百万円
組員構成	有限責任組員：デジアラキャピタル&パートナーズ 他 無限責任組員：FVC
投資対象	株式会社デジアラホールディングスと連携可能性の高い未上場企業

3.6.投資活動

■ 新設ファンドの増加により、投資社数／額は大幅に増加



※ FVC-EVO Growth Platform Fund Ltd. SPCは除いております。



Future Venture Capital

本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が管理運営するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。また、本資料に掲載されている事項は資料作成時点において入手した情報に基づいたものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。今後、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。